

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長井市 (06209)
地域名 (地域内農業集落名)	泉地区 (八景、福田、羽黒)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	72.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.8 ha
② 田の面積	67.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	8.1 ha
(参考)区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における80才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は農地の区画が小さく不整形地が多いほか、水路の老朽化等により排水性が十分でない箇所もあるが、大規模法人当への農地集積が進み、土地利用型農業に加え高収益作物の導入にも取り組みを始めている。今後は担い手への集積を進めるとともに、新規就農者や兼業農家、女性農業者など多様な担い手を確保・育成し、地区内外の農地も含めた効率的な利用を進めていく。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

大豆の連作による障害がみられるため、ブロックローテーション等の輪作体系を取り入れながら、機械化・省力化を進め、安定した農業経営を図る。また、新規就農者の受け入れや地域特有作物の生産なども含め、担い手の確保と地域農業の維持を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
基盤整備事業の実施に向けた要望活動を行い、農地の条件改善を図りながら、スマート農業や省力化機械の導入により生産性の向上と効率的な農地利用を推進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	80.4	%	将来の目標とする集積率
			92 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、担い手の分散錯圖の解消を図り、農地の状況を踏まえながら効率的な農地利用を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
認定農業者や法人等の担い手を中心に農地の集積・集約化を進めるとともに、農地所有者の理解を得ながら、地域内の話し合いと情報共有を通じて分散錯圃の解消を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業からのリタイアや経営転換等により農地を貸し付ける場合は、原則として農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積・集約化を進める。また、制度内容の周知や情報共有を図り、地域内の同意形成を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
過去に整備された農地・水路施設の老朽化が進んでいるため、再度の圃場整備や用排水施設の改善について検討を進め、事業採択に向けた取組みを地域で進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農業生産法人等を中心に6次産業化や地域差雲の生産に取り組むとともに、新規就農者や移住者、地域おこし協力隊なども含めた多様な担い手を地域で受け入れ、農業人材の確保・育成を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
ドローン等を活用した防除作業や農作業受託サービスの活用を進め、地域全体で効率的な農作業体制の構築を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域の農業組織や団体が連携して鳥獣被害の防止に取り組むとともに、必要に応じて行政への要望等も行いながら被害防止対策を進める。
- ②環境負荷の軽減に向け、減農薬・減肥料など環境に配慮した農業の取組みを進める。
- ③作業効率の向上を図るため、ICT機器やスマート農業技術の導入を検討し、省力化・効率化を進める。
- ④輸出米などの取組みを継続するとともに、JA等と連携しながら農産物の輸出拡大を検討していく。
- ⑦老朽化した農業用水路や排水路の改善に向け、土地改良区や地域組織と連携しながら農業用施設の保安全管理を進める。
- ⑨水稻・大豆等を中心とした営農を基本としつつ、畜産農家との連携による堆肥利用など構築連携による資源循環型農業の取組みを検討する。
- ⑩みどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷軽減や地産地消、食育の推進など将来を見据えた農業の取組みを継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻、野菜	0.7 ha	ha	水稻、野菜	4.5 ha	ha	9	
認農		水稻、大豆	38.7 ha	ha	水稻、大豆	37.4 ha	ha	11	
認農		水稻	3.0 ha	ha	水稻	3.0 ha	ha	3	
認農		水稻、大豆	7.7 ha	ha	水稻、大豆	9.1 ha	ha	12	
到達		畑	0.2 ha	ha	畑	0.1 ha	ha	2	
到達		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.0 ha	ha	7	
到達		水稻、大豆、枝豆、野菜	0.6 ha	ha	水稻、大豆、枝豆、野菜	2.1 ha	ha	8	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	1	
利用者		水稻	2.1 ha	ha	水稻	2.0 ha	ha	6	
利用者		畑	0.1 ha	ha	畑	0.0 ha	ha	4	
利用者		水稻、野菜	2.1 ha	ha	水稻、野菜	3.0 ha	ha	5	
利用者		水稻、大豆、野菜	2.6 ha	ha	水稻、大豆、野菜	4.6 ha	ha	10	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		58.1 ha	0 ha		66.2 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。